

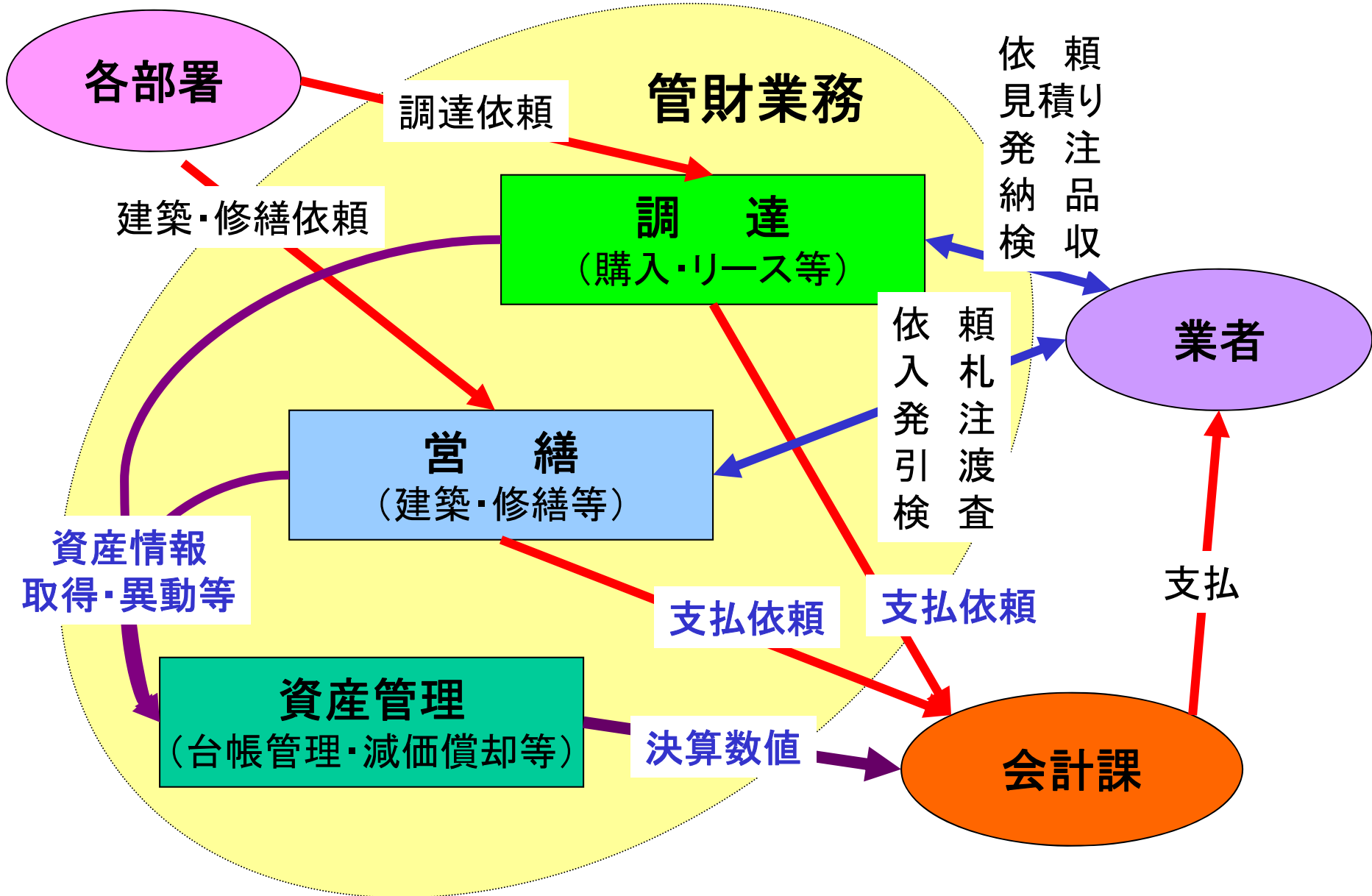
# 初心者のための管財業務入門

— 学校会計の資産とは —

日本大学医学部

渡辺 徹

# 管財業務の概要



# 利益の計算方法

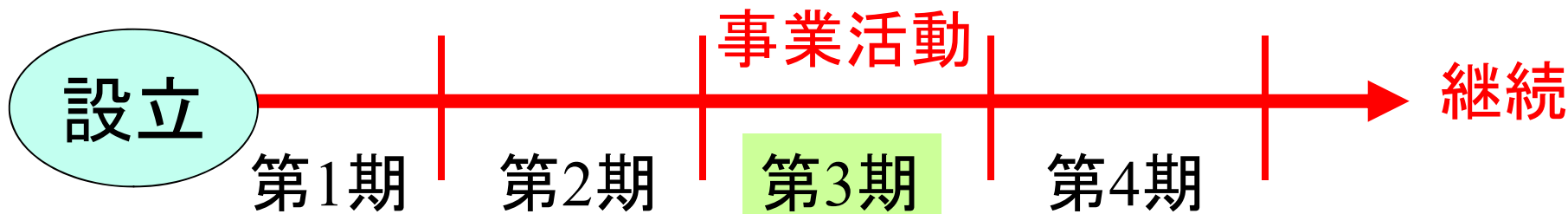
ベンチャー貿易：中世の貿易会社



$$\text{解散時の財産} - \text{設立時の財産} = \text{全体利益}$$

継続企業：現代の株式会社等

ゴーイング・コンサーン

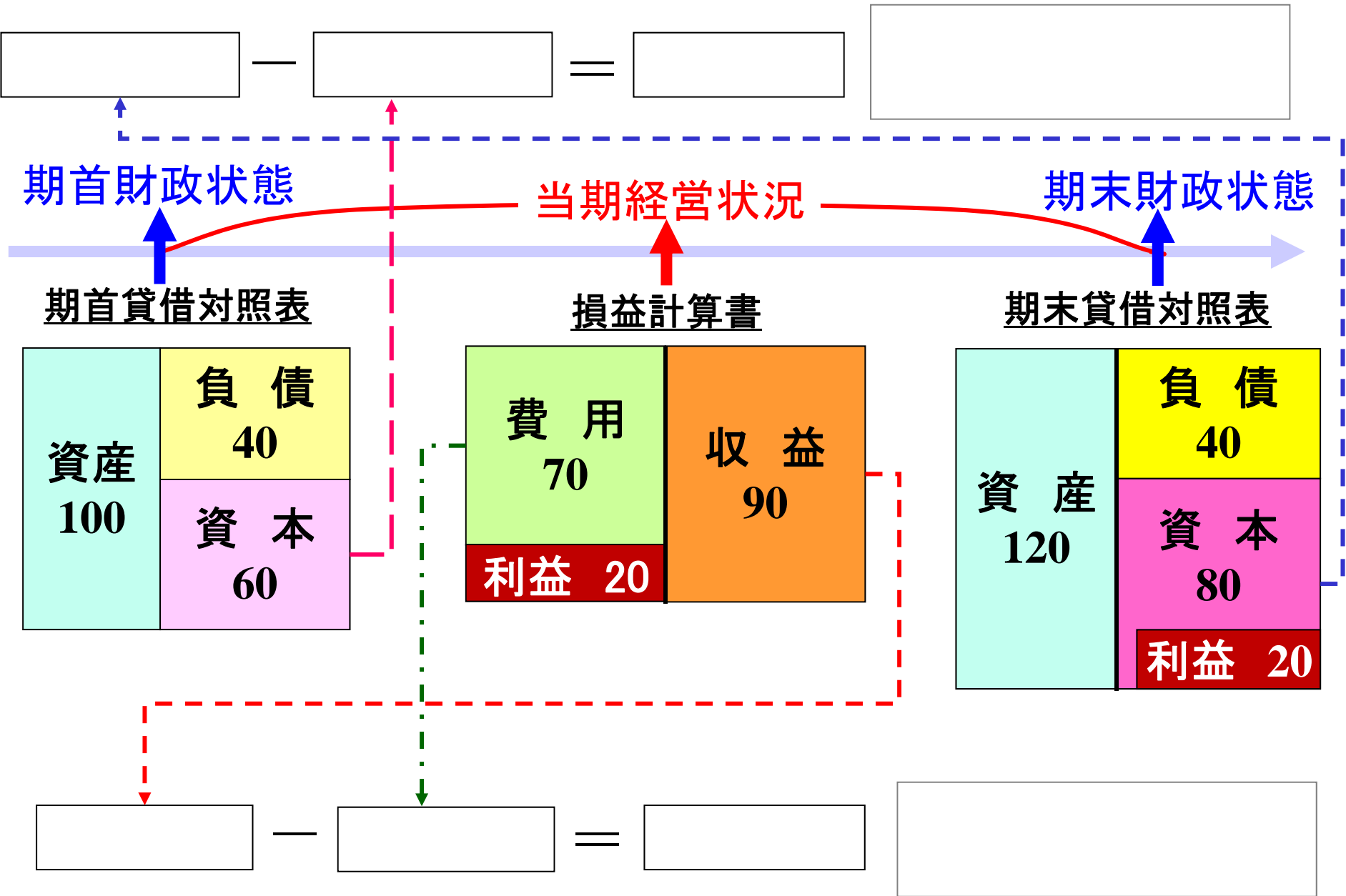


$$\text{第3期の収益} - \text{第3期の費用} = \text{第3期の利益}$$

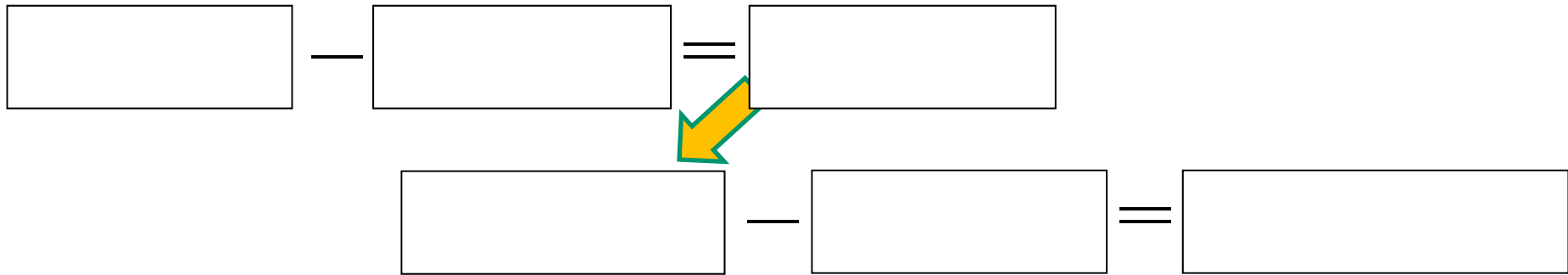
期間損益計算

# 企業会計の期間損益計算

IFRS



# 学校法人会計の消費収支計算



期首財政状態

期末財政状態

当期経営状況

期首貸借対照表

消費収支計算書

期末貸借対照表

《借方》 《貸方》

《借方》 《貸方》

《借方》 《貸方》

資産 80	負債 20
	基本金 40
	収支差額 20

消費支出 70	消費収入 75	帰属収入 90
消費収入超過 5	基本金組入 15	

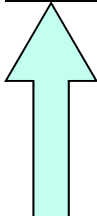
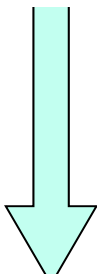




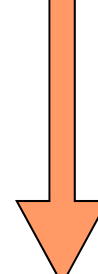
資産 100	負債 20
	基本金 55
	繰越収支差額 25

# 資産の定義

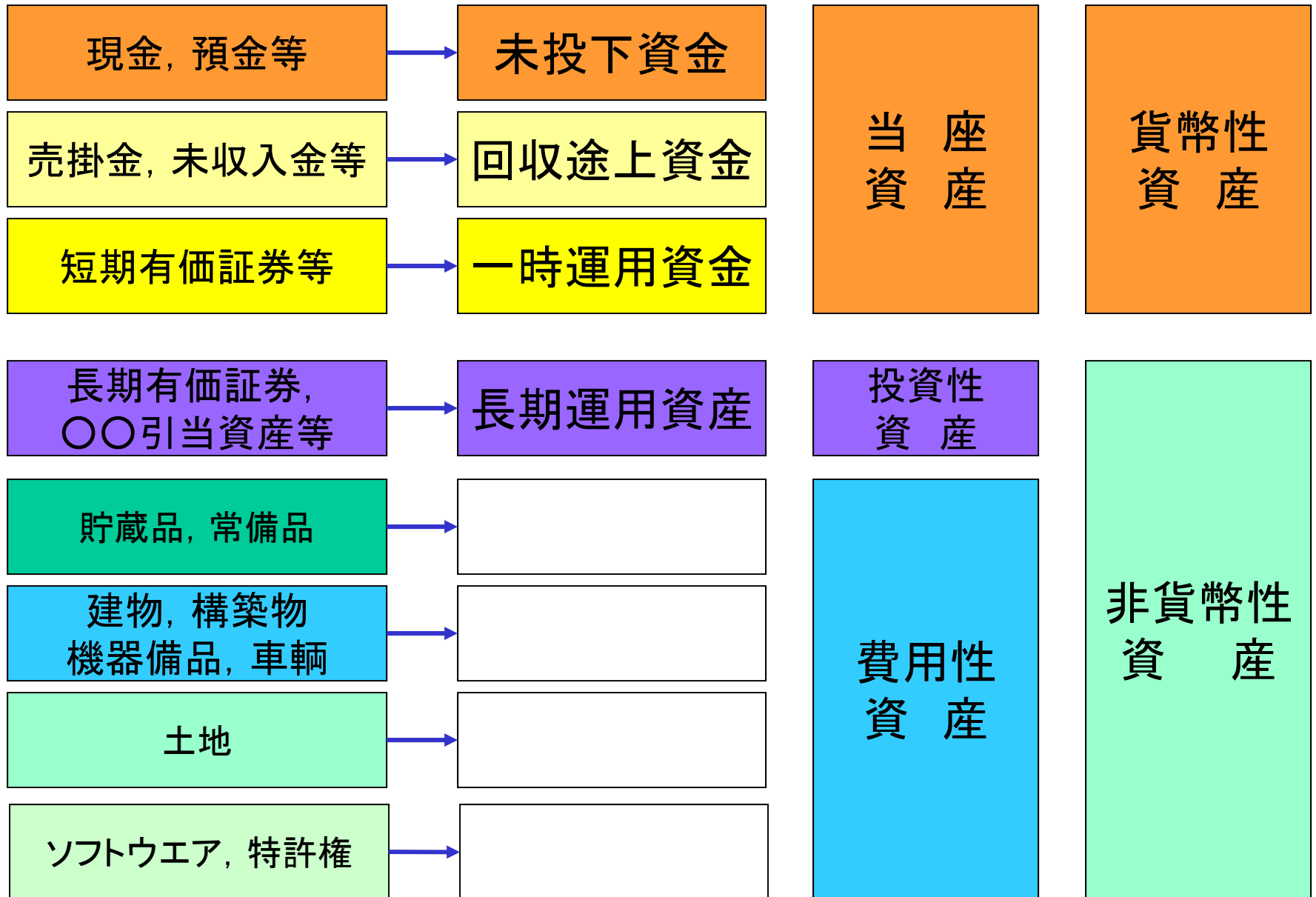
- 広辞苑第五版: 岩波書店
  - 現に人や団体が保有する土地・建物・金銭・債券・株式などの積極財産。
- 会計学辞典: 同文館
  - 会計上の資産は、企業の所有に属し金銭または金銭的価値をもつ有形・無形の財貨または権利のほかに、期間損益計算の必要から経過的に資産化される計算上の資産を含むものである。
  - 資産は貸借対照表の借方項目であり、資金の運用形態を示すものである。
- FASB: 概念フレームワーク
  - 特定の経済主体に帰属
  - 用役潜在能力(サービスポテンシャル)
  - 将来の経済的便益(エコノミック・ベネフィット)
  - 貨幣額で測定可能

# 学校法人会計の貸借対照表

## 貸借対照表

		《借方》			《貸方》				
 総資産 	資 産	固定資産 有形固定資産	負 債	固定負債		他人資金 (債権者持分)			
				流動負債					
				その他の 固定資産	純 資 産	基 本 金	第1号基本金 第2号基本金 第3号基本金 第4号基本金	 自己資金 正味財産 純資産 (法人持分)	
				流動資産		消費収支差額 (消費収入超過)			
						 総資金 (持分) 			

# 資産の本質面からの分類

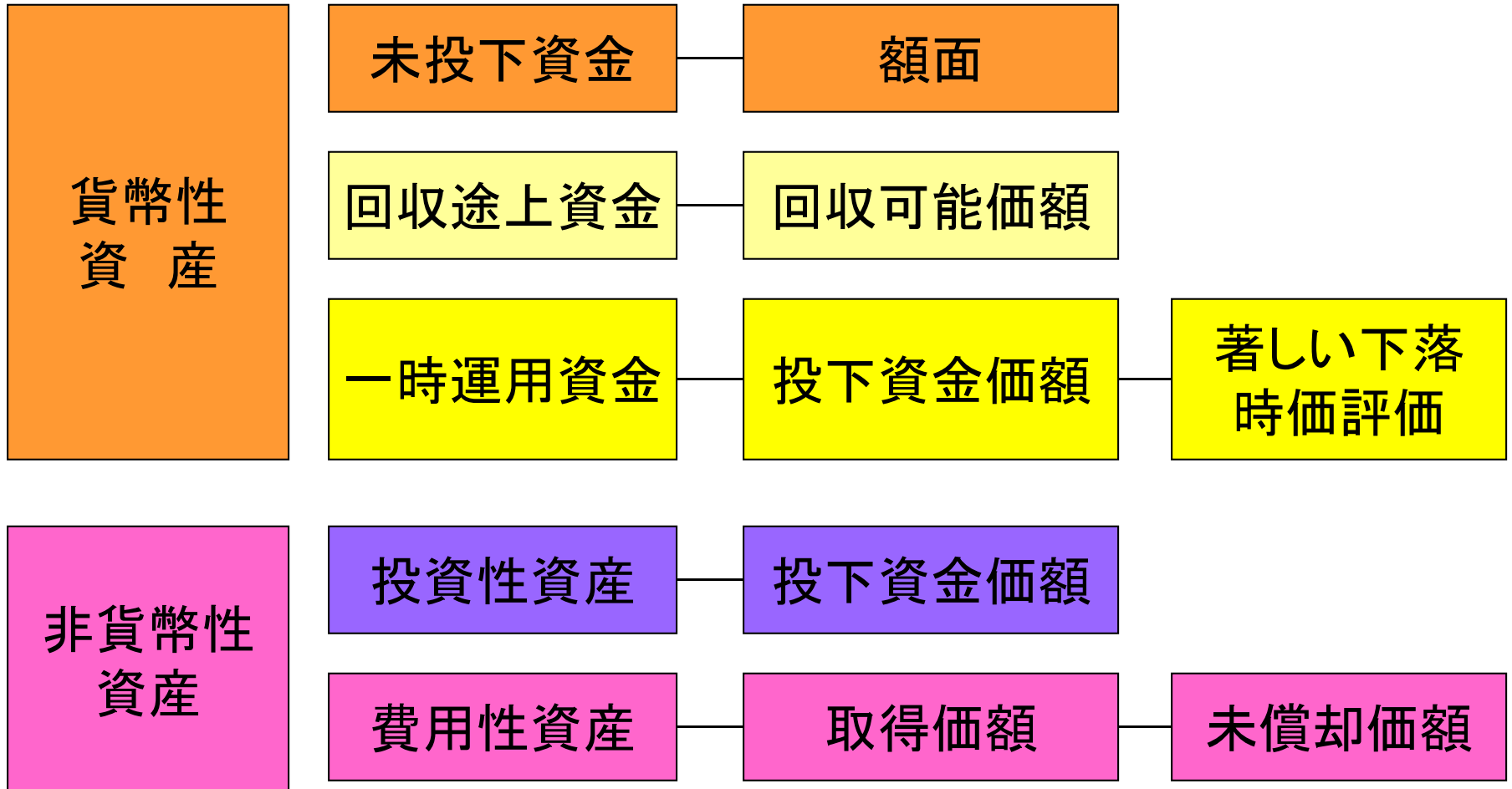




# 学校法人会計の資産評価基準

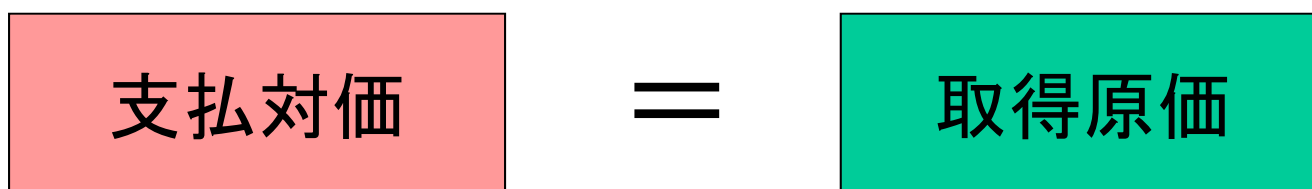
## 資産の分類

## 資産評価基準



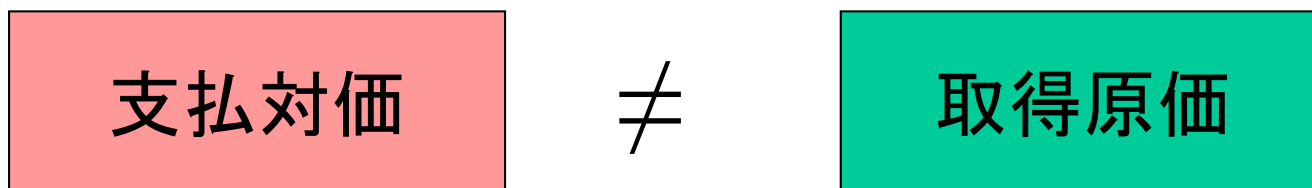
# 取得時の資産評価

原則として支払対価が取得原価となる。



⇒狭義の支払対価

例外として支払対価と取得原価が異なる場合がある。(交換, 無償譲渡等)



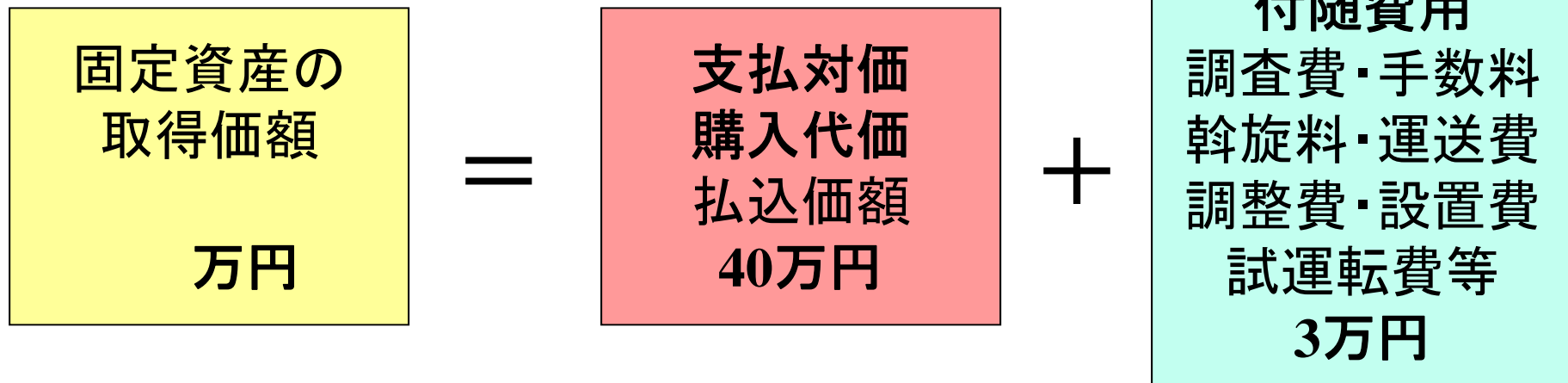
⇒広義の支払対価

# 購入時の資産評価

- 耐用年数が1年以上である。
- 金額が一定額以上（10万円，20万円etc）
  - ただし，少額重要資産，登記される物件等は金額にかかわらず固定資産となる。

（設問）

購入代価40万円、据付・調整費用3万円



☆ 取得原価主義＝支払対価主義

# 交換の取得価額

(設例)

交換した資産の帳簿価額60万円，据付・調整費用3万円，  
交換によって取得した資産の時価70万円

<狭義>

固定資産の 取得価額  63万円	=	譲渡した資産の 譲渡直前の 帳簿価額 60万円	+	付随費用 運送費 調整費・設置費 試運転費等 3万円
---------------------------	---	----------------------------------	---	--

<広義>

固定資産の 取得価額  70万円	=	取得した資産の 時価  70万円	交換差益 10万円 (現物寄付金)
---------------------------	---	---------------------------	----------------------

# 無償又は著しく低い価額の取得価額

(設例)

時価400万円の機器備品を無償で取得した。

<狭義>

固定資産の  
取得価額  
円

=

無償  
0円

<広義>

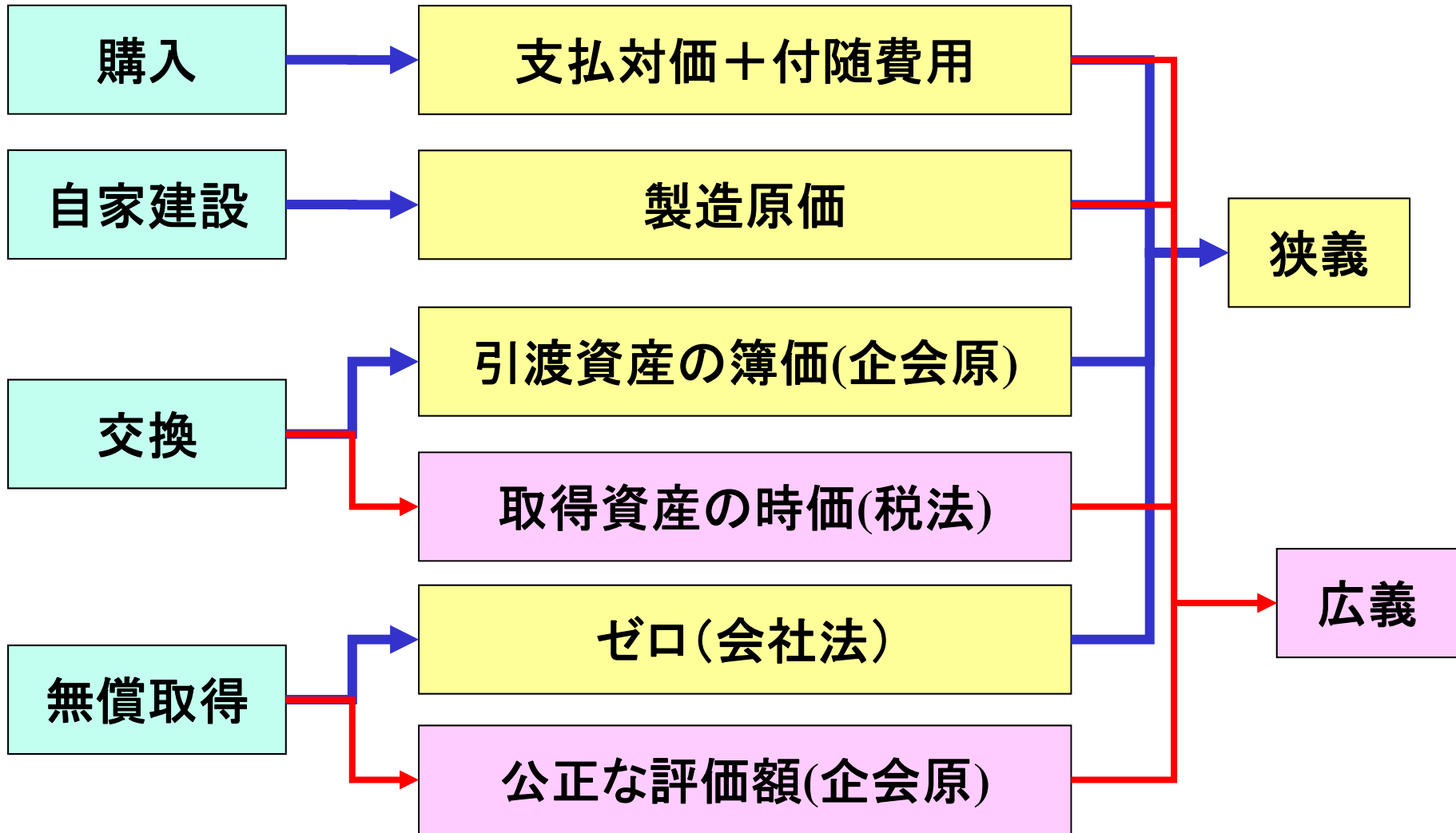
固定資産の  
取得価額  
万円

=

取得するために通常  
要する価額(時 価)  
400万円

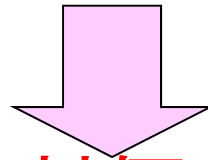
**受 贈 益 400万円**  
**(現物寄付金)**

# 取得価額の決定方法



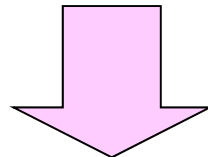
# 学校法人会計基準

## 交換の取得価額



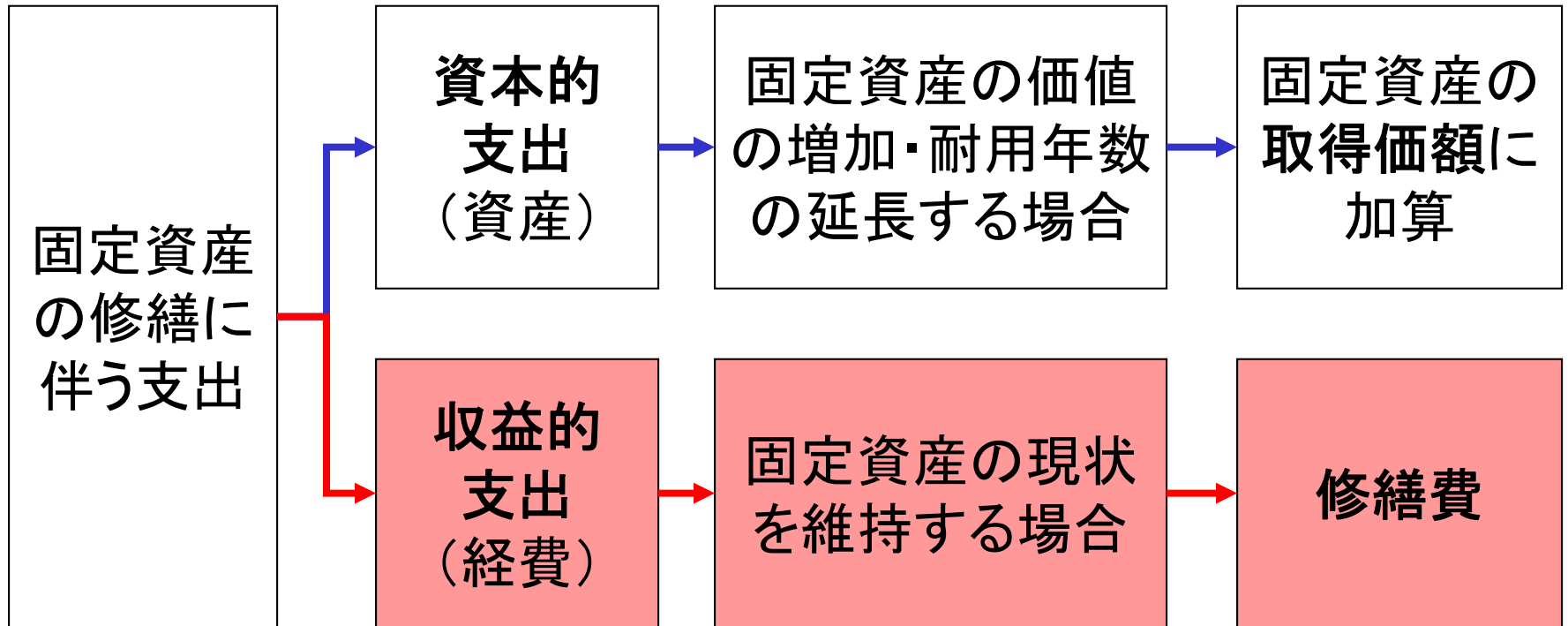
- 狭義の支払対価⇒交換資産の帳簿価額  
＋付随費用

## 無償又は著しく低い価額の取得価額



- 広義の支払対価⇒公正な評価額⇒現物  
(寄付)

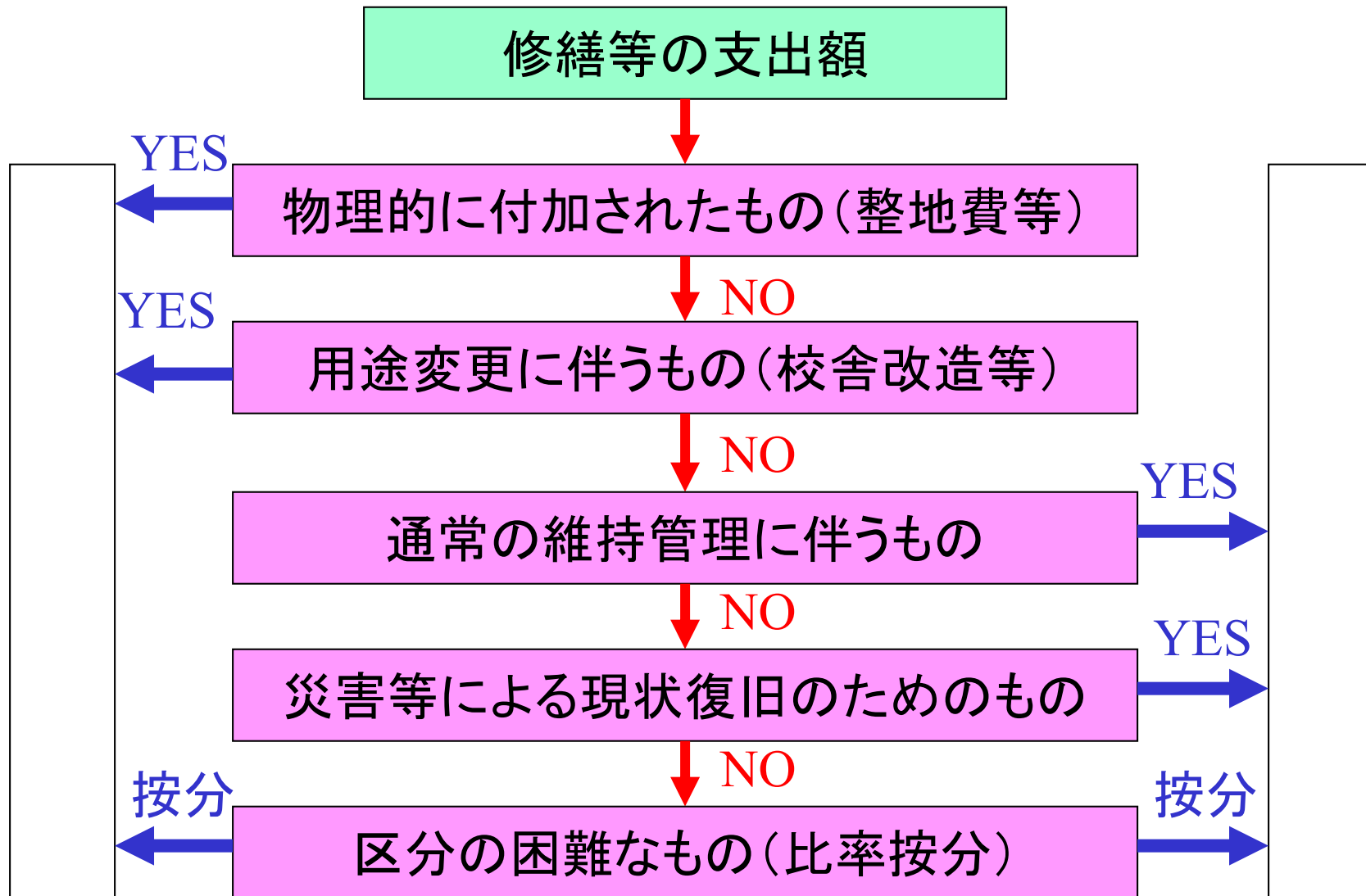
# 修繕時の資産評価



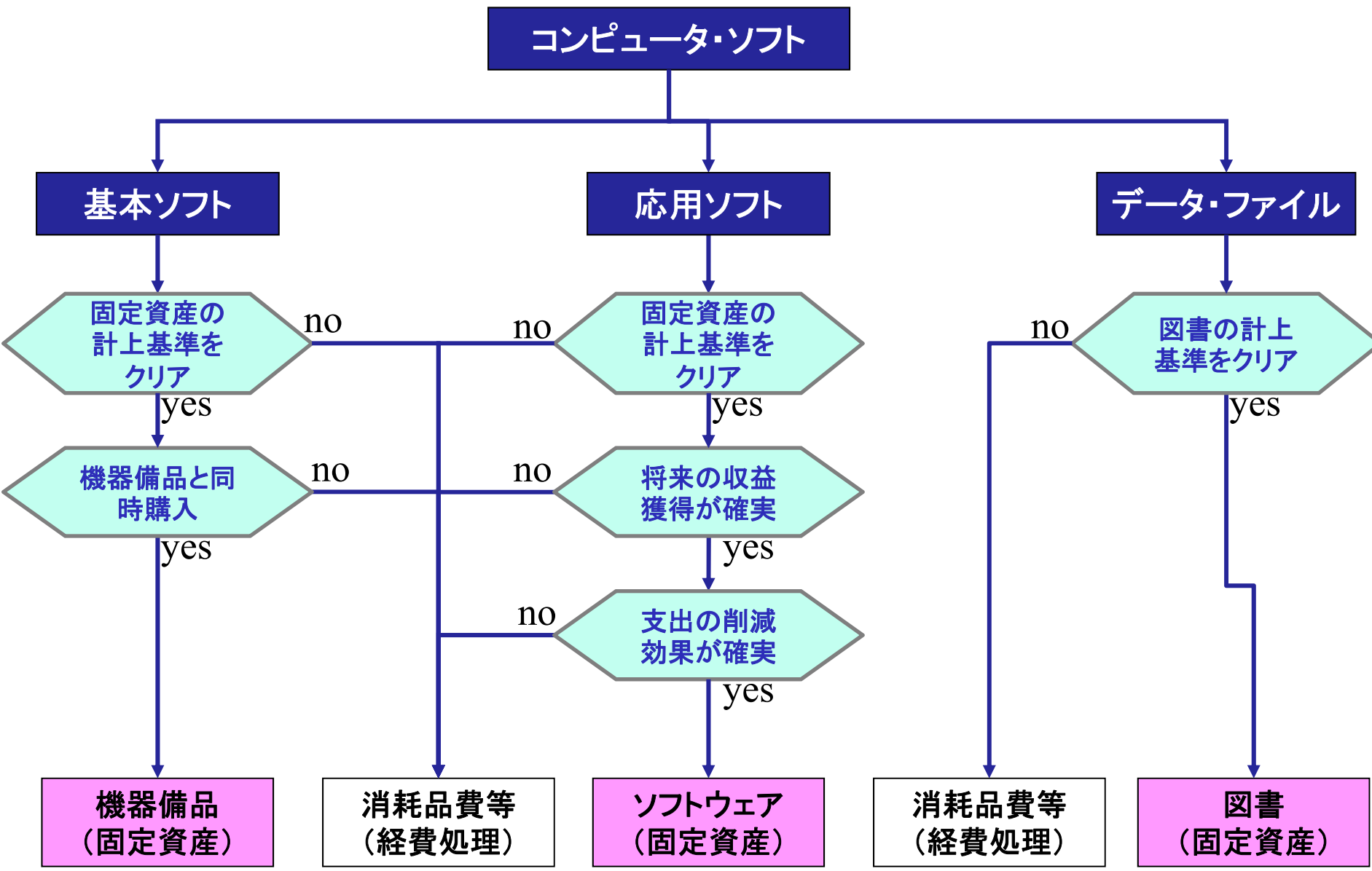
☆ 資本取引・損益取引区分の原則



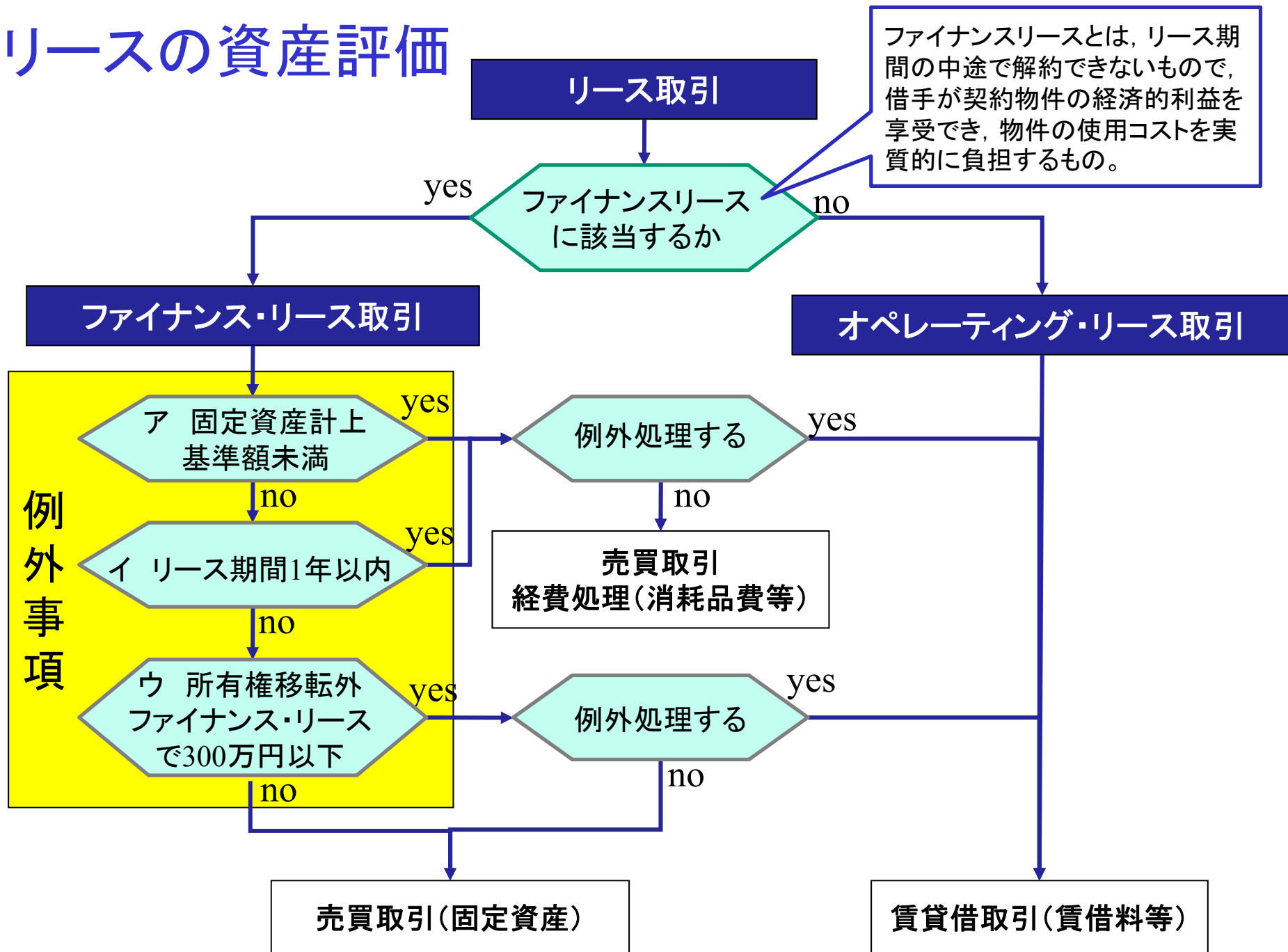
# 修繕に伴う固定資産の評価



# コンピュータ・ソフトウェア

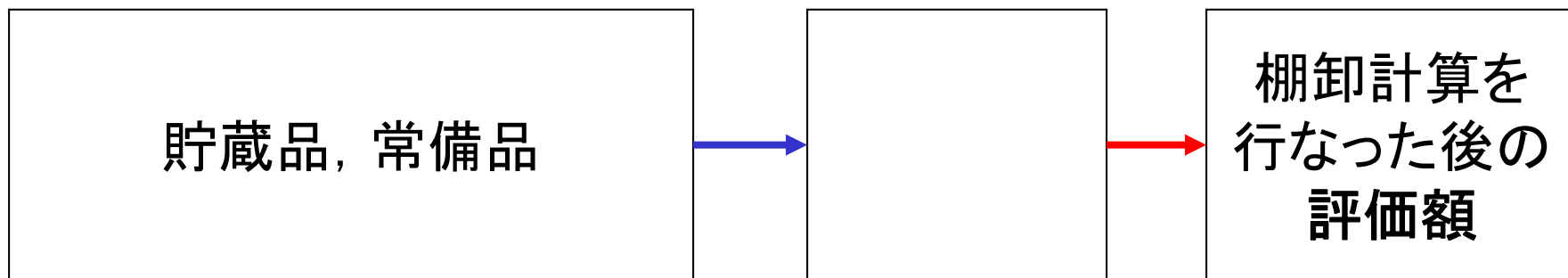


# リースの資産評価

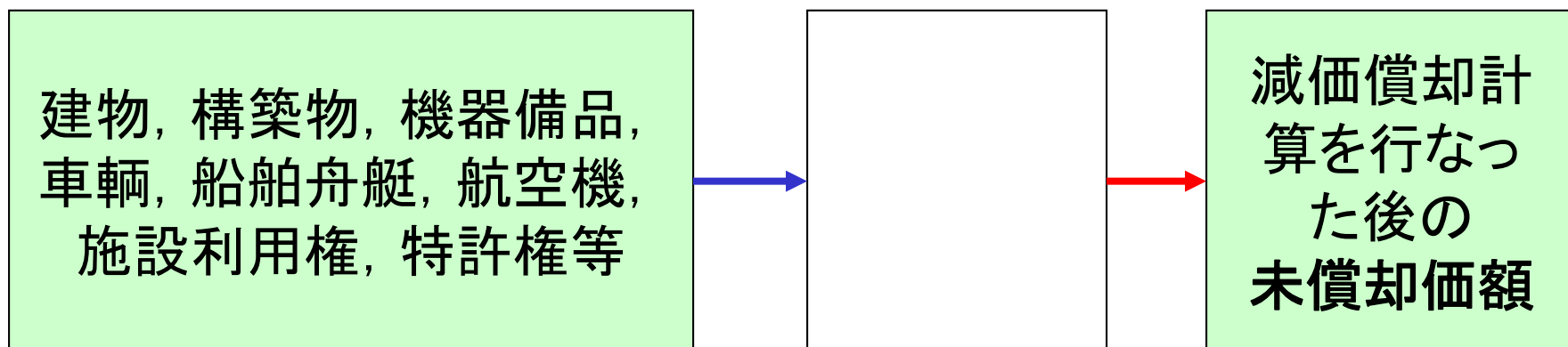


# 決算時点の資産評価

## 棚卸資産



## 償却資産



# 棚卸計算法

- **個別法**: 個別に把握(貴重品)
- **先入先出法**: 先に入庫したもののから出庫
- **後入先出法**: 後に入庫したもののから出庫
- **総平均法**: すべての入庫単価を平均化
- **移動平均法**: 入庫のたびに平均
- **最終仕入原価法**: 最後に入庫した原価で評価
  
- **強制低価法**: 時価が取得原価よりも著しく下落した場合には時価で評価

# 有形固定資産の減価償却

(単位:万円)

減価償却累計額

耐用年数 5年

残存価額0円



01期首

01期末

02期末

03期末

04期末

05期末

減価償却額

+

+

+

+

★ 費用配分の原則

## [例題]

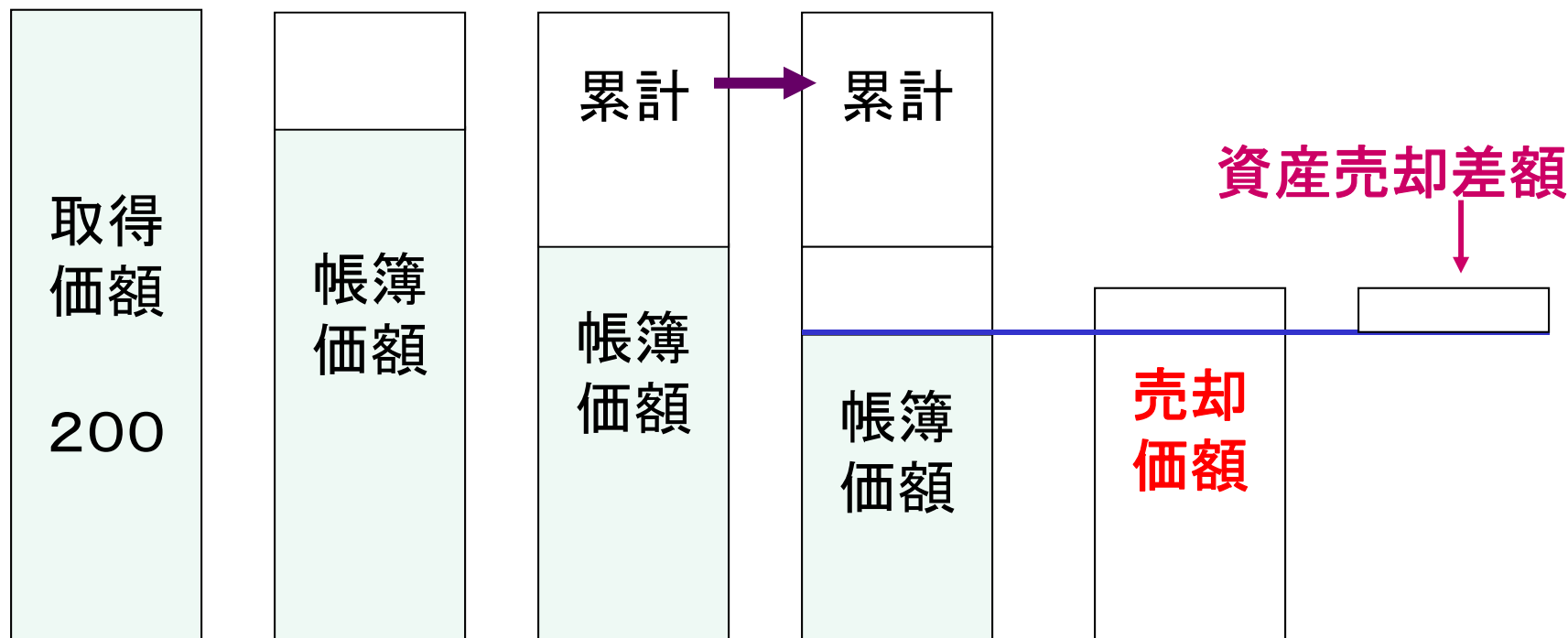
01/4/1に購入した取得価額200万円，耐用年数5年，残存価額0円の資産を，03/9/30に売却した場合の資産売却差額（処分差額）を計算しなさい。なお，減価償却は月割り計算とする。

- (1) 110万円で売却した場合
- (2) 80万円で売却した場合

# 有形固定資産の売却

(単位:万円)

前期末減価償却累計額



01.4.1

02.3.31

03.3.31

03.9.30

減価償却額

+

当期減価償却額



# 売却差額・処分差額

## 資産売却差額(売却益)



## 資産処分差額(売却損・処分損)



# 資産の評価基準

	過去	現在	将来
購入市場	・取得原価	・取替原価 ・現在原価 ・再調達原価	
販売市場		・売却時価 ・正味実現可能 価額	・現在価値 ・割引現在価値 ・収益還元価値

# (例1)パソコンの値段

- 平成20年9月に当時の最新機種購入
  - **購入価額 30万円(取得原価)**
- 耐用年数5年, 残存価額0円の場合、15か月後の残額
  - **帳簿残高 22.5万円(未償却価額)**
- 今, 購入すると(すでに新しいPCが発売されている)
  - **再購入価値 15万円(時価⇒ )**
- 今, 中古屋に売却するとすれば
  - **市場売却価値 6万円(時価⇒ )**
- 今, 仕事に使用しているパソコンから, 将来において得られる収益
  - **将来価値 20万円(価値⇒ )**

# (例2) 貸借対照表の資産額

## A学校法人

B/S

土地 1	負債 50
建物 60	
その他固定資産 79	基本金 150
流動資産 60	

昭和25年設立  
(設立時に主な土地を購入)

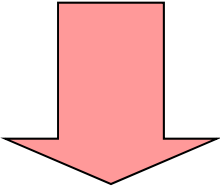
## B学校法人

B/S

土地 20	負債 50
建物 60	
その他固定資産 60	基本金 150
流動資産 60	

平成元年設立  
(設立時に主な土地を購入)

# 土地の値段

- 土地の取得価額（取得時評価額）
    - A学校法人 1億円（昭和25年）
    - B学校法人 20億円（平成元年）
- 
- 土地の時価（平成20年評価額）
    - A学校法人 50億円（平成20年）
    - B学校法人 10億円（平成20年）

# 土地再評価後の貸借対照表

A学校法人  
B/S

土地 50	負債 50
建物 60	基本金 150
その他固定資産 79	
流動資産 60	含み益 49

昭和25年設立

B学校法人  
B/S

土地10	負債 50
建物 60	
その他固定資産 60	基本金 150 (140)
流動資産 60	
	含み損 10

平成元年設立

現行の会計制度では、含み益や含み損などの未実現損益は、計上しない。